

平成28年度基金シート (環境省)

基金の名称	環境リスク調査融資促進利子補給基金		担当部局	総合環境政策局					
基金事業の名称	環境リスク調査融資促進利子補給金交付事業		担当課室	環境経済課					
基金の造成法人等の名称	一般社団法人 環境パートナーシップ会議		作成責任者	環境経済課長 奥山 祐矢					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律(第4条、第5条)、特別会計に関する法律(第85条第3項第1号木)、特別会計に関する法律施行令(第50条第7項第10号)		関係する計画・通知等	環境基本計画					
事業の目的	金融機関によるプロジェクトへのファイナンスに環境配慮を組み込むことにより、将来の環境問題を予防するとともに、地球温暖化対策のための投資における資金調達を利子補給により円滑化することによって、環境金融の拡大と地球温暖化対策の促進を図る。								
事業概要 (5行程度。別添可)	(1) <input checked="" type="checkbox"/> 取崩し型 <input type="checkbox"/> 回転型 <input type="checkbox"/> 保有型 <input type="checkbox"/> 運用型 <input type="checkbox"/> その他 (2) <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 債務保証 <input checked="" type="checkbox"/> 利子助成・補給 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 補てん <input type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> 調査等 <input type="checkbox"/> その他 金融機関が行う環境リスク調査融資のうち地球温暖化対策のための設備投資に係る融資に対し、その利息の一部(ただし、年利2%を貸付残高に乗じた額を上限とする。)を利子補給することにより助成する。								
基金の造成の経緯①	基金造成年度	平成26年度	当初・補正・予備費 会計区分	当初予算 エネルギー対策特別会計	国費額 (単位:百万円)	669			
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	補助金適正化法適用の有無	有			
基金の造成の経緯②	追加年度	-	当初・補正・予備費 会計区分	-	国費額 (単位:百万円)	-			
	資金交付の形態	-	原資となった資金の名称	-	補助金適正化法適用の有無	-			
国庫返納の経緯①	年度	-	-	-	国庫返納額 (単位:百万円)	-			
	理由	-							
終了予定時期	【基金事業の終了予定時期】平成28年1月に基金事業を終了。 【基金事業の新規申請受付終了時期】平成26年9月2日								
過去に実施した見直しの概要	短期の基金であるため、見直しは行っていない。								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	環境リスク調査融資に取り組む地域金融機関の割合を30%程度とする。	割合=地方銀行の指定金融機関数(実績有)÷105(地方銀行数)×100	成果実績	%	-	1	-		
			目標値	%	-	30	-	-	-
			達成度	%	-	3.30%	-		
成果目標の達成度の評価	都市銀行5行の実績はあるものの、成果目標である地方銀行の指定金融機関数(実績有)は1行となっており、本事業の利用が一部の金融機関に留まっている。								
【参考】 レビューシートにおける成果目標及び成果実績 (アウトカム)	作成年度	平成27年度	事業名	環境金融の拡大に向けた利子補給事業			事業番号	0019	
	成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	中間目標 年度	目標最終年度 30年度
	環境リスク調査融資に取り組む地域金融機関の割合を30%程度とする。	割合=地方銀行の指定金融機関数(実績有)÷105(地方銀行数)×100	成果実績	%	-	0	1		
			目標値	%	-	30	30	-	30
達成度			%	-	0	3.30%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度見込み		
	交付決定件数	活動実績	件	-	31	-			
		当初見込み	件	-	20	-			

			25年度	26年度	27年度	28年度見込み			
	前年度末基金残高 (a)		-	-	275	-	-		
収入・支出等 (単位:百万円)	収入	国からの資金交付額	-	669	-	-	-		
		運用収入	-	-	-	-	-		
		(うち国費相当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
		〇〇収入	-	-	-	-	-		
		(うち国費相当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
		その他	-	-	-	-	-		
		合計(b)	-	669	-	-	-		
	支出	事業費	-	384	-	-	-		
		管理費	-	10	-	-	-		
		合計(c)	-	394	-	-	-		
国庫返納額(d)	-	-	275	-	-				
当年度末基金残高 (a+b-c-d)	-	275	-	-	-				
(うち国費相当額)	(-)	(275)	(-)	(-)	(-)				
補助等に関する 交付決定実績 (単位:百万円)	交付決定年度	単位	交付決定額		支出年度				
					25年度	26年度	27年度	28年度	29年度以降
	25年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	- : -	- : -	- : -	- : -	- : -	- : -	- : -
		件:金額	- : -	- : -	- : -	- : -	- : -	- : -	- : -
	26年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	31件 : 384百万円		31件 : 384百万円	- : -	- : -	- : -	- : -
		件:金額	20件 : 645百万円			- : -	- : -	- : -	- : -
	27年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	- : -			- : -	- : -	- : -	- : -
件:金額		- : -			- : -	- : -	- : -	- : -	
28年度見込み	件:金額	- : -			- : -	- : -	- : -	- : -	
出資実績 (単位:百万円)	実績及び残高	単位	25年度	26年度	27年度	28年度見込み			
	新規出資額 (下段:当初見込み)	件:金額	- : -	- : -	- : -	-			
		件:金額	- : -	- : -	- : -	-			
	出資償還金	件:金額	- : -	- : -	- : -	-			
	出資毀損額	件:金額	- : -	- : -	- : -	-			
出資残高	件:金額	- : -	- : -	- : -	-				
債務保証実績 (単位:百万円)	実績及び残高	単位	25年度	26年度	27年度	28年度見込み			
	新規債務保証 (下段:当初見込み)	件:金額	- : -	- : -	- : -	-			
		件:金額	- : -	- : -	- : -	-			
	債務保証終了額	件:金額	- : -	- : -	- : -	-			
	新規代位弁済	件:金額	- : -	- : -	- : -	-			
債務保証残高	件:金額	- : -	- : -	- : -	-				
貸付実績 (単位:百万円)	実績及び残高	単位	25年度	26年度	27年度	28年度見込み			
	新規貸付 (下段:当初見込み)	件:金額	- : -	- : -	- : -	-			
		件:金額	- : -	- : -	- : -	-			
	貸付金回収額	件:金額	- : -	- : -	- : -	-			
	新規貸倒	件:金額	- : -	- : -	- : -	-			
貸付残高	件:金額	- : -	- : -	- : -	-				

基金方式の必要性	基金事業の類型 (該当するものを選択)	<input type="checkbox"/> ①法律の根拠のあるもの <input type="checkbox"/> ②不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業 <input type="checkbox"/> ③資金の回収を見込んで貸付等を行う事業 <input type="checkbox"/> ④事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの <input checked="" type="checkbox"/> ⑤その他		左記に該当する理由
	基金方式によらざるを得ない理由	利子補給事業は、融資金利の発生に応じ、一定の期間、その金利の一部を補給する事業であるため、交付決定を行った年度以降も利子補給金(後年度負担)が発生する。金融機関及び融資先事業者にとっては、後年度負担の財源が予め確保されている方が望ましいため、基金方式によって本事業を実施したところ。なお、基金方式の必要性等を再検討し、平成27年度から間接補助方式に移行した。そのため、平成27年度における支出額が発生しないものとなっている。		
保有割合 (基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合)	-	算出根拠	-	
		上計算出根拠に用いた事業見込みの考え方 積算根拠	事業見込みに用いた指標 積算根拠	-
使用見込みの低い基金等の該当の有無	使用見込みの低い基金等の該当の有無 (有 / 無)			
	【有の場合、該当する理由】	-		
	【使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果】	-		
	【使用見込みの低い基金等を残置する場合の理由】	-		
基金への拠出時期・額の適切性の点検	【一括交付の場合】一括交付が必要であった理由	-		
	【分割交付の場合】追加時期及び金額を決定する際の考え方	-		
基金事業・基金の造成法人等への調査・検査等の実施状況	平成26年度をもって利子補給を終了したため、基金の用途や残額等の点検を行い、基金残額を全額国庫返納し、平成28年2月に基金を廃止した。			
対応状況	【事業所管部局】本基金は、平成26年度の交付決定案件に対する平成26年度分の利子補給を行う基金であるため、本基金に係る利子補給事業は平成27年3月をもって終了している。平成27年度には、基金の用途や残額等の点検を行い、基金残額を全額国庫返納し、基金を廃止したところ。 【行政事業レビュー推進チーム】平成26年度中の事業終了に伴い、平成27年度中に基金の点検を行った上で基金残額を国庫へ返納し、基金を廃止した。 【対応事項】 -			
基金の設置法人等の適格性の点検	選定方法等	-		
	行政事業レビュー推進チームによる点検結果	-		
備考				

※平成27年度実績を記入。

環境省

【公募・補助】
(平成26年度:669百万円交付済み)

【国庫返納】
275百万円

A. (一社)環境パートナーシップ会議
環境リスク調査融資促進利子補給基金

【前年度基金残高】275百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)